

図書館長

昭和42年度

日野市一般会計及び各特別会計

決算審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 315

次に記した日までに返して下さい。

'88. 8. 27

お問合せ・ご連絡は

ひまわり号・事務局	電話	81 - 7354
多摩平児童図書館	電話	81 - 4744
高幡図書館	電話呼	91 - 0493
福祉センター図書館	電話呼	82 - 2329
社会教育センター図書館	電話呼	82 - 3136
平山児童図書館	電話呼	91 - 3773

内図M-31-8 (80×120) 上45

市内印刷

K10148

日野市一般会計及び
各特別会計決算審査
意見書 昭和42年度
1370315

K10148

日野市一般会計及び
各特別会計決算審査
意見書 昭和42年度

11-8 11

K10148
日野市立図書館

日監事発第 16 号

昭和43年11月30日

日野市長 有 山 崧 殿

日野市監査委員 齊 藤 明
同 浜 田 勲

昭和42年度日野市一般会計及び各特別会計決算
審査意見について

昭和43年7月25日(日総財発第92号)地方自治法第233条第2項の
規定に基づき審査に付された、昭和42年度日野市一般会計及び各特別会計歳
入歳出決算並びに関係証書を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 期 間	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 手 続	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 総 合 意 見	1
(一)	一 般 会 計	5
1	総 説	5
2	各 説	5
	① 歳入決算状況について	5
	② 歳出決算状況について	19
(二)	特 別 会 計	39
1	都市計画事業特別会計	39
2	国民健康保険事業特別会計	40
3	下水道事業特別会計	44
4	病院事業特別会計	46
(三)	基 金	49
1	公益質屋基金	50
2	用品調達基金	52

昭和42年度日野市一般会計および各特別会計決算審査意見書

第1 審査の期間

一般会計 自昭和43年10月15日 至昭和43年11月15日
各特別会計 自昭和43年 9月16日 至昭和43年 9月20日

第2 審査の対象

昭和42年度日野市一般会計歳入、歳出決算
昭和42年度日野市各特別会計歳入、歳出決算

第3 審査の手続

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、昭和42年度各会計決算は昭和43年7月25日付、市長より審査に付されたので決算諸表が適法な手続により作成され、かつ予算の的確な執行がなされているか否について、計数の確認をするために、会計諸帳簿および証拠書類の照合を行なったほか必要と認める審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の帳簿および証拠書類を照合し、慎重に審査した結果、歳入、歳出とも計数に誤りないものと認められた。

なお、会計事務の処理方法については、別途検査、監査の際必要に応じて是正事項を指摘しているので省略するが、以下各会計に表現されている留意事項については、今後更に検討を加え改善されたい。

第5 審査の総合意見

本年度の一般会計および特別会計（公営企業会計は除く）の歳入総額は2448385672円、これに対し歳出総額は2351469874円で、歳入歳出差引歳入残額96915798円となっている。

ところが、別表に示すとおり各会計間の繰入金と繰出金を差引いたところ

の純計額においては、一般会計を除き、各特別会計とも歳入不足となっており、一般会計からの繰入金によつて収支の均衡をはかっている。

一般会計における各特別会計への繰出金は、昭和40年度は33168913円、昭和41年度は85,740,600円、本年度は124030,900円となり、年増加の傾向を示しており、各特別会計とも一般会計への依存度が高くなつてきている。

よつて各特別会計においては、事業の運営方法等に検討を加え、自主財源の確保につとめるとともに、事務の合理化をはかり、最少の経費で最大の効果が得られるように努められたい。

なお、一般会計においては、健全財政を維持しているが、各説において述べるがごとく、一部の業務に改善を必要とするところが見受けられたので、これらについては是正改善をはかり、市民サービスの向上に努力されたい。

昭和42年度歳入歳出決算総括表

		歳 入		
		決 算 額	繰 入 金	純 計 額
一 般 会 計		1,896,863,182 ^円	0 ^円	1,896,863,182 ^円
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	1,372,999,637	18,661,000	1,186,338,637
	病院事業特別会計	185,102,038	49,906,000	135,196,038
	下水道事業特別会計	20,087,516	6,235,000	13,852,516
	都市計画事業特別会計	209,033,299	47,485,000	161,548,299
	合 計	551,522,490	122,287,000	429,235,490
総 計		2,448,385,672	122,287,000	2,326,098,672

歳 出			歳入歳出差引歳入残額	
決 算 額	繰 出 金	純 計 額	決 算 額	純 計 額
1,798,346,771	124,030,900 ^円	1,674,315,871 ^円	98,516,411 ^円	222,547,311 ^円
134,624,873	0	134,624,873	2,674,764	△15,986,236
202,804,908	0	202,804,908	△17,702,870	△67,608,870
19,789,173	0	19,789,173	298,343	△ 5,936,657
195,904,149	0	195,904,149	13,129,150	△34,355,850
553,123,103	0	553,123,103	△ 1,600,613	△123,887,613
2,351,469,874	124,030,900	2,227,438,974	96,915,798	98,659,698

※ 一般会計における繰出金124,030,900円には、公益質屋基金への繰出金473,900円、農業共済事業会計への繰出金1,270,000円が含まれている。

(一) 一 般 会 計

1 総 説

本年度の決算額は歳入総額 1,896,863,182 円、歳出総額 1,798,346,771 円で歳入歳出差引歳入残額 98,516,411 円となつており、これを翌年度へ繰越している。

本年度の歳入歳出決算額を、前年度歳入歳出決算額と比較すると、歳入において 409,330,675 円 (27.52%)、歳出において 370,113,251 円 (25.91%) といずれも大幅な増加を示している。

歳入においては、前年度に比し市税 210,306,191 円 (23.47%)、諸収入 108,455,644 円 (12.796%)、国庫支出金 8,869,010.5 円 (5.636%) 等が各々増加となつている。

また、歳出においては、前年度に比し、教育費 173,182,841 円 (39.49%)、土木費 12,636,104.4 円 (9.043%)、衛生費 5,922,969.2 円 (3.185%) 等が各々増加となつている。

本年度決算は、歳入においては、自主財源の占める割合が増加し、歳出においては、人件費、物件費等の消費的経費の占める割合が減少し、各種建設事業の事業費である投資的経費の占める割合が増加しており、健全財政を維持しつつ、逐年市財政規模が拡大発展の様相を示している。

2 各 説

1) 歳入決算状況について

昭和 40 年度の歳入決算額を 100 とすると、昭和 41 年度は 112.42 本年度は 143.35 となり、歳入決算額は年々増加しているが、本年度は特に前年度に比し急激な伸びを示している。

すなわち、本年度の歳入決算額は 1,896,863,182 円で、前年度の歳入決算額 1,487,532,507 円に比し、409,330,675 円 (27.52%) の収入増加となつている。

これを自主財源と依存財源とについてみると、自主財源は、

1,429,555,647 円で前年度の 1,130,397,871 円に比し、299,157,776 円

(26.46%)の増加、依存財源は467,307,535円で前年度の357,134,636円に比し、110,172,899円(30.85%)の増加となっている。

自主財源の歳入に占める割合は75.36%で、前年度の75.99%に比しやや低率となつているが、全国的に財政の硬直化を来たしているにもかかわらず、金額において299,157,776円と大幅に収入の伸びを示している。

このように本年度の自主財源が増収となつたのは、市税の自然増、社会増等による増加(210,306,191円)および競輪、競艇事業分配金の増加(66,255,000円)等が要因である。

依存財源にあつては、前述のように前年度に比し110,172,899円の増収となつており、これは前年度に比し国庫支出金(88,690,105円)および市債(430,000,000円)が増加し、逆に都支出金(463,020,600円)および臨時地方特例交付金(17,527,000円)が減少し、差引合計110,172,899円の収入増加となつたものである。

なお、本年度の予算執行率は97.26%で、前年度の98.65%に比しやや低率となつている。

また、本年度の歳入決算額1,896,863,182円は、調定額1,931,651,866円に対し、98.20%の収入率で、前年度の収入率96.84%に比し、1.36%の向上を示しており、歳入財源の確保に努力の跡が見受けられる。

○ 歳入の年度区分について

本年度の歳入決算額には、出納整理期間中に歳入された過年度収入が含まれているが、これは歳入所属年度区分を誤つて処理しているものである。よつて出納整理期間中に歳入された過年度収入は新年度(昭和43年度)の歳入として処理すべきである。

歳入状況年度

款別	区分	昭和42年度			
		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額
1市	税	円 1,090,641,000	円 1,139,388,717	円 1,106,516,331	円 328,565,552
2	臨時地方特例交付金	551,000	551,000	551,000	0
3	地方交付税	908,800	908,800	908,800	0
4	分担金及び負担金	21,071,000	18,625,406	17,142,644	1,327,777
5	使用料及び手数料	498,190,000	50,601,418	50,167,882	383,211
6	国庫支出金	264,561,329	246,046,367	246,046,367	0
7	都支出金	54,984,000	57,622,168	57,622,168	0
8	財産収入	258,900	321,482	321,482	0
9	寄付金	1,000	0	0	0
10	繰入金	1,000	0	0	0
11	繰越金	59,298,000	59,298,987	59,298,987	0
12	諸収入	21,461,900	19,321,498	19,321,498	0
13	市債	183,100,000	154,000,000	154,000,000	0
	計	1,950,323,329	1,931,651,866	1,896,863,182	345,675,400

別 比 較 表

不 納 欠 損 額	収 入 濟 額 構 成 比	予 算 対 比 (C)/(A)× 100	調 定 対 比 (C)/(B)× 100	昭 和 4 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
				収 入 濟 額 (D)	増 △ 減 額 (E) (C-D)	比 率 (E)/(D)×100
円	%	%	%	円	円	%
172420	58.33	101.46	97.11	896,210,140	210,306,191	23.47
0	0.03	100	100	180,780,000	△1,752,700	△96.95
0	0.48	100	100	844,800	640,000	75.8
154,985	0.90	81.36	92.04	1,880,893.4	△1,666,290	△88.6
50,325	2.64	100.70	99.14	48,223,384	1,944,498	40.32
0	12.97	93.00	100	157,356,262	88,690,105	56.36
0	3.04	104.80	100	62,252,374	△4,630,206	△7.44
0	0.17	124.17	100	2,917,456	297,364	10.19
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	488,859.46	△488,859.46	△100
0	3.13	100.00	100	30,592,672	28,706,315	93.83
0	10.19	90.03	100	84,759,339	10,845,644	127.96
0	8.12	84.11	100	111,000,000	43,000,000	38.74
377,730	100.00	97.26	98.20	1,487,532,507	40,933,067.5	2.752

歳入財源別

財源別 区分	決算額		
	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度
(自主財源)	円	円	円
市 税	1,106,516,331	896,210,140	749,161,920
分担金及び負担金	17,142,644	18,808,934	13,573,921
使用料及び手数料	50,167,882	48,223,384	43,088,075
財 産 収 入	321,4820	291,7456	256,4279
寄 付 金	0	0	500,000
繰 入 金	0	48,885,946	66,892,550
繰 越 金	59,298,987	30,592,672	34,711,817
諸 収 入	1,932,149,83	847,593,39	1,407,8457
計	1,429,555,647	1,130,397,871	929,071,019
(依存財源)			
臨時地方財政交付金	55,1000	1,807,8000 (臨時地方特例交付金)	0
地 方 交 付 金	90,88000	8,448,000	7,794,000
国 庫 支 出 金	24,604,6367	15,735,6262	25,001,1959
都 支 出 金	5,762,2168	6,225,2374	5,131,9339
市 債	15,400,0000	11,000,000	8,500,000
計	467,307,535	357,134,636	394,125,298
合 計	1,896,863,182	1,487,532,507	1,323,196,317

※ 指数は昭和40年度を100とした。

年 度 比 較 表

構 成 比 率			指 数		
昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度
円					
583.3%	602.5%	566.2%	147.70	119.63	100
0.90	1.26	1.02	126.29	138.57	100
2.64	3.24	3.26	116.43	111.92	100
0.17	0.19	0.19	125.37	113.77	100
0	0	0.38	0	0	100
0	3.29	5.06	0	73.08	100
3.13	2.06	2.62	170.83	88.13	100
10.19	5.70	1.06	137.24	60.20	100
75.36	75.99	70.21	153.87	121.67	100
0.03	1.22	0	—	—	—
0.48	0.57	0.59	116.60	108.39	100
12.97	10.58	18.90	98.41	62.94	100
3.04	4.18	3.88	112.28	121.30	100
8.12	7.46	6.42	181.18	130.59	100
24.64	24.01	29.79	118.57	90.61	100
100.00	100.00	100.00	143.35	112.42	100

第1款 市 税

本年度の市税収入済額は、1,106,516,331円で、前年度の市税収入済額896,210,140円に比し210,306,191円(23.47%)の増加となっている。

これは主として経済情勢の推移と人口の増加に伴なう自然増および社会増によるもので、前年度と同様順調な伸びを示している。

これを税目別にみると、次表に示すとおり木材引取税を除き、いずれも収入増となっている。このうち特に収入増となったものは、

市民税(8,123,204.9円)、固定資産税(70,691,382円)、市たばこ消費税(35,318,010円)とである。

市民税が大幅に収入増となったのは納税義務者の増加および所得の向上によるものである。また、固定資産税が収入増となったのは、大規模償却資産に係る固定資産税が前年度までは市町村の課税標準限度額を上廻っていたため課税定額で課税され、課税定額を越える分については、都税とされていたが、本年度は基準財政需要額の増加に伴ない、大規模償却資産に係る固定資産税が市町村の課税標準限度額以下となったため、大規模償却資産に係る固定資産税の全額が市税となったこと、土地(農地を除く)に対する固定資産税の負担調整および家屋の新増築等により収入増となったこと、によるものである。

市税の収入率についてみると、本年度は調定額1,139,388,717円に対し収入済額は1,106,516,331円で、収入率は97.1%となっており、前年度の収入率96.8%に比しやや伸びを示している。

これを税目別にみると、本年度の収入率は市民税96.7%、固定資産税99.1%、軽自動車税83.9%、都市計画税96.8%となっており、前年度の収入率、市民税95.1%、固定資産税98.1%、軽自動車税81.5%、都市計画税94.7%に比し、各税目とも収入率は若干の伸びを示している。なお、本年度において、17,242.0円(290件)が不納欠損処分されているが、これは市民税11,289.0円(174件)、固定資産税3,897.0円(87件)、軽自動車税2,047.0円(18件)、都市計画税90円(11件)とであり、地方税法第15条の7第4項(執行停止処分)によるもの

19,430円および同法第18条第1項(消滅時効)によるもの15,2990円となっており誤りなく処分されているものと認められた。

また、不納欠損となつた主なる原因は、生活困窮および転出先不明等によるものでやむを得ないものと認められたが、本年度においても32872386円の収入未済額が計上されているので、これらについては極力消滅時効による不納欠損とならないよう注意を払われたい。

市 税 ， 種 類 別 年 度 比 較 表

目 別	4 2 年 度				調 定 額 (C)
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{B}{A} \times 100$	
市 民 税	48,952,309.00円	46,697,628.10円	42.20%	96.70%	40,565,168.20円
固 定 資 産 税	41,001,427.8	40,258,376.9	3.638	9.905	33,428,388.7
軽自動車税	9,950,311	8,345,480	0.76	8.387	8,359,371
市たばこ消費税	11,529,570	11,529,570	1.042	100	7,997,560
電気ガス税	7,431,956.3	7,431,956.3	0.672	100	6,595,148.6
木材引取税	0	0	0	0	1,448.0
都市計画税	40,285,905	38,995,668	0.352	96.80	31,255,055
計	113,938,871.7	110,651,633.1	100	97.11	92,549,352.1

4 1 年 度			対 前 年 度 比 較	
収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{D}{C} \times 100$	増 △ 減 額 (E) (B - D)	比 率 $\frac{E}{D} \times 100$
385,743,732円	43.04%	95.1%	8,123,254.9円	210.6%
32,809,705.7	3.661	98.14	7,448,671.2	22.70
6,812,710	0.76	81.50	1,532,770	22.50
7,997,560	8.92	100	35,318,010	44.16
6,595,148.6	7.36	100	8,368,077	12.69
1,448.0	0.01	100	△ 1,448.0	△100
2,961,311.5	3.30	94.74	9,382,553	31.68
89,621,014.0	100	96.84	21,030,619.1	23.47

第2款 臨時地方財政交付金

本款は本年度新たに設けられたもので、これは市町村に対し道路整備費として交付されたもので、予算額551,000円の全額が収入済となつている。

なお、本款は当初予算において1,400,000円が計上され、補正予算で1,344,900円の減額補正が行なわれている。

これは当初予算の編成の際に前年度において交付された臨時地方特例交付金1,808,700円を算定基準としたためであるが、臨時地方特例交付金は税制改正に伴う市税の減額補填のための交付金であつて1年限りのものであり、これを算定基準としたことは、当初予算の算定が誤つていたものと認められる。

第3款 地方交付税

本年度の基準財政収入額は743,224千円で、これに対し基準財政需要額は555,866千円となつており、基準財政収入額が基準財政需要額を187,358千円上廻つているので、普通交付税は不交付団体とされているが、特別財政需要（人口急増、日本住宅公団の固定資産税軽減分、交通対策等）に対して908,800円が交付されており、前年度の844,800円に比し640,000円の収入増加となつている。

第4款 分担金及び負担金

本年度の分担金及び負担金の収入済額1,714,264円は、前年度の収入済額1,880,893円に比し1,666,290円の収入減となつている。

前年度に比し収入減となつたのは、道路損傷負担金が前年度は676,243円であつたものが、本年度は1,539,246円となり、522,318円減少したためである。

これは前年度に比し電気、ガス、水道等工事が減少し、従つて堀削工事が減少したため負担金も減少したものである。

一方、民生費負担金にあつては前年度に比し3,561,245円の収入増加となつており、これは措置費単価の引上げがなされたためである。

第5款 使用料及び手数料

本年度の使用料及び手数料は予算額4,981,900円、調定額50,601,418円に対し収入済額50,167,882円で予算執行率は100.70%、収入率は99.14%となっており、概むね良好な執行がなされているものと認められる。

本年度の収入済額50,167,882円は、前年度に比し1,944,498円の収入増加となつている。これは前年度に比し使用料1,857,591円、手数料86,907円が増加したものである。

使用料が増加した要因は、市民プール使用料が増加したこと、および市営住宅の一部に水道を布設し、使用料の値上げを行なつたため、市営住宅使用料が増加したこと等である。

なお、本年度決算において、使用料26,290円、手数料24,035円の不納欠損処分がなされている。使用料26,290円の不納欠損は児童福祉使用料で、これは昭和36年度分5,530円、昭和37年度分20,760円とであつて、一般児使用料が生活困窮及び所在不明等により納入されず時効消滅となつたものであり、やむを得ないものと認められるが、本年度なお88,395円の収入未済額が計上されているので、これらについては消滅時効となる以前に適切な処理がなされるよう努力されたい。

また、手数料24,035円の不納欠損は保健衛生手数料（市営墓地使用料）1,600円及び清掃手数料（し尿処理手数料）22,435円とであり、いずれも地方自治法施行令第171条の5（徴収停止）の規定を適用し、不納欠損処分を行なつているが、地方自治法施行令第171条の5は徴収の執行を停止することを意味するものであり、債権の消滅を意味するものでないから、これらについては、むしろ執行停止を行ない、その後において不納欠損処分を行なうべきものである。

第6款 国庫支出金

本年度の国庫支出金は予算現額26,456,132.9円に対し、調定額および収入済額は24,604,636.7円で、予算執行率は93.00%となつている。これは前年度の予算執行率79.72%に比し13.28%の向上を示してお

り、予算の把握が的確に行なわれたものと認められる。また本年度の収入
済額 24,604,636 7 円を前年度の収入済額 15,735,626 2 円と比較すると
8,869,010 5 円の収入増加となっている。

これは前年度に比し国庫負担金 2,350,728 5 円、国庫補助金 6,460,795 0
円、国庫委託金 5,748 70 円が各々収入増加となつたものである。

第7款 都支出金

本年度の都支出金は予算現額 5,498,400 0 円に対し、収入済額は
5,762,216 8 円で、予算執行率は 104.80% となつており前年度の予算執
行率 105.73% に比し、やや低率となっている。

本年度の収入済額 5,762,216 8 円は前年度の収入済額 6,225,237 4 円に
比し 4,630,206 円の収入減となっている。

これは前年度に比し都負担金および都補助金が減少したためである。

都支出金のうち、都負担金は 4,978,110 円で、前年度の 7,247,605 円に
比し 2,269,495 円の収入減となっている。

これは、前年度に比し保健衛生費都負担金が伝染病の発生が少なかつたた
め減少したものである。

都補助金は 3,590,388 5 円で、前年度の 4,124,400 7 円に比し 534,012 2
円の減少となっている。これは前年度に比し、総務費都補助金(2,929,930
円)、衛生費都補助金(1,068,691 7 円)、農業委員会都補助金(269,656 9
円)等が増加したが、民生費都補助金(2,052,735 7 円)および土木費都
補助金(200,600 0 円)等が減少したため差引合計 5,340,122 2 円の減少
となつたものである。

衛生費都補助金が前年度に比し 1,068,691 7 円増加したのは、し尿処理施
設補助金 900,000 0 円が主なるものである。また民生費都補助金が前年度
に比し 2,052,735 7 円減少したのは、前年度においては福祉センター建設
に対し 2,250,000 0 円の補助金が交付されたためである。

第8款 財産収入

本年度の財産売却収入は、予算現額 2,589,000 0 円に対し、収入済額は
3,214,820 0 円で、予算執行率は 124.17% となつており、収入済額が予

算現額を625,820円と大幅に上廻っている。

財産売払収入1,281,463円の主なるものは、公益質屋流質物売却代金473,900円および第二、第三、平山小学校解体工事による発生材売却代金671,000円等で、誤りなく処分され、収入なされているものと認められた。

第11款 繰越金

本年度繰越金59,298,987円は前年度決算における歳入、歳出決算の差引残額が繰越金として歳入されたもので誤りなく歳入されているものと認められた。

なお、本年度の繰越金59,298,987円は前年度に比し28,706,315円の増加となつている。

第12款 諸収入

本年度の諸収入は予算現額21,461,900円に対し、収入済額は19,321,498円3角で、予算執行率は90.03%となつている。

本年度の収入済額19,321,498円3角は、前年度の収入済額8,475,933.9円に比し10,845,564.4円(127.96%)の収入増加となつている。

これは収益事業収入が前年度は6,214,500円であつたものが、本年度は12,840,000円となり、6,625,500円の収入増加となつたこと、および商工費貸付金元利収入が4,398,799円増加したこと等により収入増加となつたものである。

第13款 市債

本年度の市債発行額15,400,000円は、予算現額18,310,000円に対し2,910,000円の収入減となつている。

これはし尿処理施設増設事業および第二小学校防音改築工事が繰越明許となつたためである。

本年度の市債15,400,000円は、衛生債1,200,000(し尿処理施設増設事業債)、土木債9,000,000円(滝合橋建設事業債)、教育債1,330,000円(第五小学校屋内運動場建設事業債1,000,000円、

第八小学校校地取得事業債 10,500,000円，第三小学校防音改築事業債 1,000,000円，第二小学校防音改築事業債 3,000,000円，平山地区センター建設事業債 5,000,000円)とである。

本年度の市債発行額 15,400,000円は，前年度に比し 4,000,000円，前々年度に比し 6,900,000円の増加となっており，年々増加の傾向を示している。

これは人口増加と都市化による財政需要の増大により市財源の不足を市債に依存していることを物語っている。

(2) 歳出決算状況について

歳出予算現額1,950,323,329円に対し、歳出決算額は1,798,346,771円で、予算執行率は92.21%となっており、前年度の予算執行率94.71%に比し、やや低率となっている。

これは衛生費2,367,000円、土木費4,344,766円、教育費25,600,669円合計9,271,833円が繰越明許費となつたためである。

本年度の支出済額1,798,346,771円は、前年度の支出済額1,428,233,520円に比し、370,113,251円の支出増加となつている。

これを各款別にみると別表に示すとおり、民生費と労働費を除いては、全款に亘つて支出増加となつている。

また、歳出決算額に占める各款の支出割合は、教育費34.21%、総務費16.69%、土木費14.80%、衛生費13.63%、民生費9.97%の順となり、労働費が最少の0.21%となつている。

また、歳出決算を性質別についてみると、別表に示すとおり人件費、物件費等の消費的経費は98,472千円で、各種建設事業の事業経費である投資的経費は61,240千円で、これを前年度と比較すると、消費的経費11,214千円、投資的経費17,981千円の増加となつているが、本年度の消費的経費の歳出総額に占める割合は5.47%で、前年度の6.11%に比し、6.4%の減少となつており、消費的経費の節減のあとが見受けられる。

一方、投資的経費は3.41%で、前年度の3.03%に比し、3.8%の増加となつている。

一 般 会 計 歳 出

款 別	年度別 種 別	昭 和 4 2 年 度			
		予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1	議 会 費	37,505,494円	37,139,261円	99.02%	20.7%
2	総 務 費	30,661,470.2	30,012,281.5	97.88	16.69
3	民 生 費	18,280,182.5	17,932,354.3	98.10	9.97
4	衛 生 費	28,022,400.0	24,520,963.4	87.50	13.63
5	勞 働 費	4,386,000.0	3,718,290.0	84.78	0.21
6	農 業 費	3,293,800.0	3,265,838.9	99.15	1.82
7	商 工 費	2,294,100.0	2,184,086.0	95.20	1.21
8	土 木 費	31,513,500.0	26,609,914.1	84.40	14.80
9	消 防 費	5,405,000.0	5,342,339.2	98.84	2.97
10	教 育 費	65,526,954.9	61,168,309.7	93.35	34.01
11	災 害 復 旧 費	1,000.0	0.0	0.0	0.0
12	公 債 費	48,860,000.0	47,128,349.0	96.46	2.62
13	諸 支 出 金	1,000.0	0.0	0.0	0.0
14	予 備 費	9,595,759.0	0.0	0.0	0.0
	歳 出 合 計	1,950,323,329.0	1,798,346,771.0	92.21	100.00

執行狀況一覽表

昭和 41 年 度				対 41 年 度 比 較	
予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決 算 額 増 △ 減	決 算 額 増 △ 減 比 率
29244000円	29015948円	9222%	203%	8123313円	2800%
302441268	295700307	9777	2070	4422508	150
213963478	210574554	9842	1475	△31251011	△1484
187640775	185979942	9911	1302	59229692	3185
6323600	5750025	9093	040	△ 2031735	△3533
26944000	26681022	9902	187	5977367	2240
14606000	14450060	9893	101	7390800	5115
144438855	139738097	9675	979	126361044	9043
49971000	48739393	9754	341	4683999	9610
490729176	438500256	8936	3070	173182841	3949
1000	0	0	0	0	
33669000	33103916	9832	232	14024433	4236
1000	0	0	0		
7991848	0	0	0		
1507965000	1428233520	9471	10000	370113251	2591

性質別歳出状況表

(単位千円)

経費別 区分		42年度		41年度		増減△	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		984728	547%	872585	611%	112143	1285%
内 訳	人件費	514448	286	477840	335	36608	766
	物件費	244767	136	231363	162	13404	579
	維持補修費	25839	14	28419	20	△ 2580	908
	扶助費	86530	48	43210	30	43320	10025
	補助費	113144	63	91753	64	21391	2331
投資的経費		612404	341	432594	303	179810	4157
内 訳	普通建設費	605606	337	425720	298	179886	4225
	災害復旧事業費	4799	03	4224	03	575	1361
	失業対策事業費	1999	01	2650	02	△ 651	2457
公債費		47122	26	33098	23	14024	4237
繰出金		126961	71	77341	54	49620	6416
その他		27132	15	12616	09	14516	11506
合計		1798347	1000	1428234	1000	370113	2591

第1款 議会費

予算現額 37,505,494円に対し、支出済額は37,139,261円で、予算執行率は99.02%となっており、概ね良好な執行がなされたものと認められた。

本年度の支出済額 37,139,261円は、前年度の支出済額 29,015,948円に比し 8,123,313円(28.00%)の増加となっている。

これは、議員報酬の引上げ、職員給与の改訂等による人件費の増加(6,640,112円)によるものが主なるものである。

また、交際費が前年度に比し198,872円増加しているが、これは当市が東京都市議長の会長市であつたために増加したものである。

第2款 総務費

本年度は、予算現額 30,661,470.2円に対し、支出済額は30,012,281.5円で、予算執行率は97.88%となっている。

この予算執行率は前年度の97.77%に比しやや向上を示している。

本年度の支出済額 30,012,281.5円は、前年度の支出済額 29,570,030.7円に比し、442,250.8円(1.50%)の増加となっている。

本年度において、前年度に比し支出増加となつた主なるものは、財産管理費 19,457,253円(30.121%)、企画調整費 6,099,976円(1.17960%)等である。財産管理費が前年度に比し19,457,253円 30.121%と大幅に増加したのは、本年度より庁舎建設基金および用品調達基金が設けられたため、庁舎建設基金に1,000,000円、用品調達基金に300,000円の積立が行なわれたこと、並びに慰霊塔敷地および同地への道路の買収、多摩平行政センター用地の買収等が行なわれたため、公有財産購入費が4,148,165円増加したこと等によるものである。

また、企画調整費が前年度に比し6,099,976円と大幅に増加したのは、ダビトソン印刷機、ゲステットナー印刷機等の事務機械の購入が行なわれたこと、および浄書印刷の委託が行なわれるようになり、委託料が増加したためである。

一方、前年度に比し支出減となつたものは、一般管理費 2,686,220.6円が主体で、これは前年度に比し本年度は勸奨による退職者該当が少なかつ

たために職員手当が減少したこと、および経費節約による需要費等が減少したことによるものである。

総 務 費

項 目 別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度増減比率
1(総務管理費)	219,557,357 ^円	217,915,960 ^円	1,641,397 ^円	0.75%
一般管理費	174,649,435	20,151,164	△2,686,220	13.33
文書広報費	625,368	645,984	△206,155	3.19
財政管理費	479,848	426,757	53,091	12.44
会計管理費	376,221	409,733	△33,512	8.18
財産管理費	25,916,962	645,970	19,457,253	30.12
企画調整費	661,709	517,123	609,976	117.96
資料費	1,956,106	-	1,956,106	
支所出張所費	847,660	107,054	△22,285	△2.08
交通安全対策費		56,192	△56,192	△100
渉外費	0	440,000	△440,000	△100
諸費	65,700	128,101	△62,401	△48.71
青少年問題協議会費		370,580	△370,580	△100
2(徴税費)	542,040,33	475,892,34	661,479	1.39
税務総務費	395,807,51	358,128,26	376,792	10.52
賦課徴税費	146,232,82	117,764,08	284,677	24.17
3(戸籍住民登録費)	153,621,45	166,225,86	126,044	7.58
戸籍住民登録費	153,621,45	166,225,86	126,044	7.58
4(選挙費)	733,871	946,576	△212,704	△22.47
選挙管理委員会費	604,287	598,361	5,926	0.99
選挙時啓発費	144,830	276,565	△131,735	△47.63
都知事選挙費	115,101	100,204	△14,897	△14.87
農業委員会選挙費		89,680	△89,680	△100

項 目 別	42年度	41 年度	前年度増△減	対41年度増減 比率
衆 議 員 選 挙 費		211 3866	△ 211 3866	△100
5. (統 計 調 査 費)	378,799	52 3292	△ 144 493	△ 27.61
統 計 調 査 総 務 費	11,750	29,959	△ 18,209	△ 60.78
指 定 統 計 費	16,833	21,441	△ 4,608	△ 26.62
委 託 統 計 費	27,021	27,892	△ 871	△ 3.12
6. (市 民 施 設 費)	111,731	53 8041	△ 426 310	△ 79.23
市 民 集 会 場 管 理 費	111,731	53,804	△ 57,927	△ 79.23
7. (監 査 委 員 費)	317,032	304 5428	12 4604	4.09
監 査 委 員 費	317,032	304,543	12,489	4.09
合 計	300,122 815	295,700 307	442 2508	1.50

第3款 民 生 費

本年度は予算現額182801825円に対し、支出済額は179323543円で、予算執行率は98.10%となっている。

本年度の支出済額179323543円は前年度の支出済額210574554円に比し31251011円の支出減となっている。

このように支出減となったのは、前年度においては本款より病院事業特別会計へ32201000円の繰出金が支出されていたが、本年度は衛生費から支出されるようになったため、本款の支出額が減少したものである。また、本年度において、前年度に比し支出増加となった主なるものは、児童福祉費21765383円(52.17%)、生活保護費18746963円(42.50%)等で、これは主に人件費の増加および生活保護基準額のアップ、児童措置費の引上げ等によるものである。

項目別執行狀況

項目別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度 増減 比率
	円	円	円	%
1 (社会福祉費)	45,722,235	11,900,637	△7,217,840	△61.22
社会福祉総務費	14,239,211	11,937,274	2,301,937	19.28
社会福祉施設費	2,541,760	5,293,107	△5,038,927	△95.20
公益質屋費	2,955,461	1,598,863	1,356,598	84.85
老人福祉費	7,324,803	5,606,493	1,718,310	30.65
国民健康保険事業繰出金	18,661,000	45,827,000	△27,166,000	△59.28
2 (児童福祉費)	6,324,631	41,480,925	21,765,388	52.47
児童福祉総務費	3,260,182	24,971,426	7,630,403	30.56
児童福祉施設費	1,658,012	8,049,591	8,530,531	106.0
児童措置費	1,406,436	8,459,908	5,604,454	66.25
3 (生活保護費)	6,285,983	44,112,871	18,746,963	42.50
生活保護総務費	4,561,086	45,756,511	△14,565	△0.32
扶助費	58,297,848	39,537,220	18,760,628	47.45
4 (災害救助費)	76,185	717,660	△641,475	△89.38
災害救助費	76,185	717,660	△641,475	△89.38
5 (国民年金費)	7,418,976	636,246	10,565,151	16.61
国民年金総務費	5,465,452	492,013	5,453,14	11.1
拠出年金費	1,910,463	140,645	50,401	35.84
福祉年金費	43,061	35,870	7,191	20.05
合計	179,323,543	210,574,554	△31,251,011	△14.84

第4款 衛生費

予算現額280,224,000円に対し、支出済額は245,209,634円で予算執行率は87.50%となっている。

これを前年度の予算執行率99.11%に比較すると、11.61%の低下となっている。本年度の予算執行率が低率となったのは、し尿処理場改修工事費23,670,000円が繰越明許となったためである。

本年度の支出済額245,209,634円は前年度の支出済額185,979,942円に比し、59,229,692円の増加となっているが、前年度においては、病院事業特別会計への繰出金が民生費より支出されていたが、本年度は本款より支出するようになったため、4,990,6000円の繰出金が支出されており、この繰出金を差引くと、前年度に比し9,323,692円の増加となっている。

前年度に比し、支出増加となった主なるものは、し尿処理費(17,691,938円)清掃総務費(5,999,433円)、環境衛生費(4,948,347円)等である。

し尿処理費が前年度に比し増加したのは、前年度より繰越されたし尿処理場の増設工事が行なわれたために増加したものである。

また、清掃総務費は主に人件費の増加及び備品購入費が増加したためである。

また、前年度に比し、じん芥処理費は27,991,193円と大幅な減少となっている。これは、前年度においては、じん芥焼却場の建設工事(35,700,000円)が行なわれたためである。

項目別執行状況

項目別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度増減比率
	円	円	円	%
1(保健衛生費)	80,447,740	25,127,587	55,320,153	220.16
保健衛生総務費	11,011,752	12,543,232	△1,531,480	△12.12
予防費	10,329,834	8,240,002	2,089,832	25.36
環境衛生費	9,200,154	4,251,807	4,948,347	116.38
病院費	4,990,600	0	4,990,600	——
		92,546	△92,546	△100.00
2(清掃費)	14,760,789	15,245,235	△484,446	△3.18
清掃総務費	4,263,835	3,665,892	5,979,433	163.1
じん芥処理費	2,968,227	5,767,346	△2,799,119	△48.53
し尿処理費	7,383,121	5,613,927	1,769,193	31.51
都市美化費	1,456,044	1,980,683	△524,639	△26.49
3(上下水道費)	17,154,000	8,400,000	8,754,000	104.21
上水道整備費	10,919,000	3,000,000	7,919,000	263.97
下水道整備費	6,235,000	5,400,000	835,000	△15.46
合計	245,209,634	185,979,942	59,229,692	318.5

第5款 労働費

予算現額 43,860,000円に対し、支出済額は 3,718,290円で、予算執行率は 84.78%となっており、前年度の予算執行率 90.93%に比し、

6.15%の低下をきたしている。これは離職者が減少したため失業対策事業が減少し、原材料の購入が減少したこと及び失業対策事業の減少に伴い経費が減少したこと等により不用額が生じたためである。

本年度の支出済額 3,718,290円は前年度の支出済額 5,750,025円に比し 20.31735%の支出減となっている。

また、昭和40年度の支出済額 41,392,200円に比し 42.0930%の減少と

なっており、労働費は減少の傾向を示している。このことは経済社会の発展に伴ない人手不足となつているため、失業対策に重点をおく必要性が薄れてきていることを物語っている。

なお、本年度の労働諸費に当初予算額1,210,000円を計上し、第4回補正予算で1,082,000円の減額を行つている。これは人件費の減額補正を行なつたものであるが、当初予算額の90%もの減額補正を必要とすることは当初予算の算定が適正を欠いていたものと思われる。

項目別執行状況

項目別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度増減比率
1(失業対策費)	3646380円	4624290円	△977910円	211.5%
失業対策総務費	1647099	1974177	327078	165.7
失業対策費	1999281	2650113	650832	24.6
2(労働諸費)	71910	1125735	△1053825	△93.61
労働諸費	68310	50056	18254	364.7
共同作業所費	3600	1075679	△1072079	△99.66
計	3718290	5750025	△2031735	△35.33

第6款 農業費

予算現額3,293,800円に対し支出済額は3,265,838.9円で予算執行率は99.15%となつており、良好な予算執行がなされている。

本年度の支出済額3,265,838.9円の内訳は、人件費1,314,598.5円(40.25%)、負担金補助及び交付金9,595,147円(29.38%)、事業費651,900円(19.96%)、物件費1,136,857円(3.48%)、繰出金1,270,000円(3.89%)、その他991,400円(3.04%)である。

支出額を前年度と比較すると、5,977,367円の増加となつているが、

これは事業費2,163,000円、補助金及び交付金2,522,325円、人件費1,519,891円等が支出増加となつたものである。一方物件費は302,155

円の支出減となつている。

項目別執行状況

項目別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度増減比率
1(農業費)	32658389円	26681022円	5977367円	2240%
農業委員会費	2425818	2378733	47085	198
農業総務費	11579964	10476066	1103898	1054
農業振興費	9108756	7706221	1402535	1820
畜産費	231760	255210	△23450	919
農地費	9312091	5864792	3447299	5878
合計	32658389	26681022	5977367	2240

第7款 商工費

予算現額22941000円に対し、支出済額21840860円97.4%の執行率である。

本年度の支出済額21840860円は、前年度の支出済額14450060円に比し、7390800円(51.15%)の支出増加となつている。

本年度において、前年度に比し支出増加となつた主なものは、貸付金4250000円(小口事業資金貸付預託金、中小企業厚生資金貸付)、負担金補助及び交付金1287911円(商工会補助金)等である。

項目別執行状況

項目別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度増減比率
1(商工費)	21840860円	14450060円	7390800円	5115%
商工総務費	2692025	1866815	825210	4420
商工振興費	17803553	11475220	6328333	5515
観光費	1345282	1108025	237257	2141
合計	21840860	14450060	7390800	4115

第8款 土 木 費

予算現額315135000円に対し、支出済額は266099141円で予算執行率は8444%となつている。これは前年度の予算執行率9675%に比し1231%の低下となつている。

このように、本年度の予算執行率が低率なのは、補助第10号線及び倉沢川改修工事が繰越明許となつたためである。

本年度の支出済額266099141円は前年度の支出済額139738097円に比し、126361044円(9043%)の支出増加となつている。

支出増加となつた主なるものは、受託事業費47692339円等である。

本年度の支出済額266099141円を費用別にみると、人件費38067995円(1431%)、物件費10492455円(394%)、事業費163890000円(6159%)、負担金補助及び交付金4192080円(158%)、繰出金47485000円(1784%)、その他1971611円(074%)である。

これは、前年度に比し、人件費9176304円(3176%)、物件費682136円(695%)、事業費96089668円(14172%)、負担金補助及び交付金964260円(2987%)、繰出金19677000円(7076%)の支出増加となつている。

項目別執行状況

項目別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度増減比率
1 (土木管理費)	円 8,338,289	円 10,091,553	円 △1,753,264	% △17.37
土木総務費	8,338,289	10,091,553	△1,753,264	△17.37
2 (道路橋梁費)	192,768,019	87,610,155	105,157,864	120.02
道路橋梁総務費	21,502,264	15,250,334	6,251,930	40.99
道路維持費	22,076,067	24,670,812	△2,594,745	△10.52
道路新設改良費	55,120,542	40,644,029	14,476,513	35.62
橋梁維持費	330,380	464,900	△134,520	△28.94
橋梁新設改良費	39,705,660	1,207,005	38,498,655	3,189.6
街路灯費	5,480,767	4,513,075	967,692	21.44
受託事業費	48,552,339	860,000	47,692,339	5,545.62
3 (都市計画費)	63,209,925	36,953,865	26,256,060	71.05
都市計画総務費	9,547,849	6,073,680	3,474,169	57.20
区画整理費	45,274,000	18,930,000	26,344,000	139.17
公園整理費	3,082,076	852,185	2,229,891	261.68
都市下水路費	5,306,000	11,098,000	△5,792,000	△52.19
4 (住宅費)	1,782,908	5,082,524	△3,299,616	△64.92
住宅管理費	1,782,908	5,082,524	△3,299,616	△64.92
合計	266,099,141	139,738,097	126,361,044	90.43

第9款 消 防 費

予算現額5,405,000,000円に対し、支出済額は5,342,339,200円で予算執行率は98.84%である。これは前年度予算執行率97.54%に比し、やゝ向上している。

本年度の支出済額5,342,339,200円は、前年度の支出済額4,873,939,300円に比し、468,399,900円(9.61%)の支出増加となっており、その主なるものは常備消防費の委託料(1,583,000円)及び備品購入費(3,039,670円)等である。

常備消防費の委託料が増加となつたのは、東京都に委託している常備消防署の委託料が増加したものである。

また備品購入費は、非常備消防の作業服、消防自動車、小型動力ポンプ等の購入がなされたためである。

項 目 別 執 行 状 況

項 目 別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度増減比率
1.(消防費)	53,423,392円	48,739,393円	4,683,999円	9.61%
常備消防費	42,145,000	40,562,000	1,583,000	3.90
非常備消防費	10,527,048	7,868,295	2,658,753	33.79
防災対策費	751,344	309,098	442,246	143.08
合 計	53,423,392	48,739,393	4,683,999	9.610

第10款 教 育 費

予算現額6,552,695,490円に対し、支出済額は6,116,830,970円で、予算執行率は93.35%である。これは前年度予算執行率89.36%に比し、可成りの向上を示している。

歳出決算額に占める教育費の割合は、昭和40年度は45.53%、昭和41年度は30.70%、本年度は34.01%となつている。

本年度の支出済額6,116,830,970円は、前年度の支出済額4,385,002,560円に比し、1,731,828,410円(39.50%)の支出増加となつている。

前年度に比して特に支出増加となつたものは、小学校費（第五小屋内運動場新築工事費，平山小仮設教室増築工事費，第二・第三・第六小学校防音工事費等）246,524,972円である。一方，前年度に比し特に支出減となつたものは，中学校費66,483,439円である。これは前年度においては，一中・七生中学校の屋内運動場新築工事及び第二中学校防音工事が行なわれたためである。

なお，（項）中学校費（目）学校保健体育費（節）委託料よりミルク給食委託料1,298,713円が支出されているが，これは中学生に対し，ミルク給食の補助を行なつているものであり，委託料ではないので，補助金より支出すべきである。

項目別執行状況

項目別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度 増減 比率 %
1.（教育総務費）	32,687,318	28,283,725	4,403,593	155.7
教育委員会費	1,810,206	1,255,853	554,353	44.14
事務局費	25,508,979	20,920,371	4,588,608	21.93
教育指導費	3,997,265	4,326,407	△ 329,142	△76.08
林間施設管理費	1,370,868	1,781,094	△ 410,226	△23.03
2.（小学校費）	455,461,643	208,936,671	246,524,972	118.00
学校管理費	72,666,665	61,104,850	11,561,815	18.92
教育振興費	3,025,373	2,547,260	478,113	18.77
学校保健体育費	6,643,828	6,061,216	582,612	9.61
学校建設施設整備費	176,680,780	58,908,609	117,772,171	199.9
学校防音工事事務費	7,656,720	6,681,368	975,352	14.60
学校防音工事費	188,643,000	73,004,000	115,639,000	158.4
学校防音工事雑費	145,277	629,368	△ 484,091	△76.91
3.（中学校費）	39,284,151	105,767,590	△66,483,439	62.86
学校管理費	30,052,866	21,400,221	8,652,645	40.43
教育振興費	2,374,707	1,680,443	694,264	41.31

項 目 別	42年度	41年度	前年度増△減	対41年度 増減 比率
	円	円	円	%
学校保健体育費	279,486.4	253,235.1	26,251.3	103.7
学校建設施設整備費	4,061,714	2,114,704	1,947,010	92.07
学校防音工事事務費	0	281,186.2	△ 281,186.2	△100
学校防音工事費	0	75,171,588	△75,171,588	△100
学校防音工事雑費	0	56,421	△ 56,421	△100
4. (幼稚園費)	17,936,723	18,686,367	△ 749,644	△40.12
幼 稚 園 費	17,936,723	18,686,367	△ 749,644	△40.12
5. (社会教育費)	47,175,904	48,033,531	△ 857,627	△17.85
社会教育総務費	23,964,436	17,862,612	6,101,824	34.16
社会教育施設建設費	5,536,072	7,177,607	△ 1,641,535	△22.87
公 民 館 費	1,868,949	5,945,494	△ 4,076,545	△68.57
図 書 館 費	15,806,447	17,047,818	△ 1,241,371	△72.82
6. (保健体育費)	19,137,358	28,792,376	△ 9,655,014	△33.53
保健体育総務費	6,253,595	4,348,946	1,904,649	43.80
体育施設建設費	8,950,802	22,639,146	△13,688,344	60.46
体育施設管理費	3,932,961	1,804,280	2,128,681	117.98
合 計	611,683,097	438,500,256	173,182,841	39.50

第12款 公債費

予算現額4,886,000円に対し、支出済額は47,128,349円で、予算執行率は96.46%である。

本年度の支出済額47,128,349円は、前年度の支出済額33,103,916円に比し、14,024,433円の支出増加となっており、これは前年度に比し元金償還金7,142,839円、利子支払額8,576,168円等が増加したものである。

昭和40年度を100とすると、昭和41年度112.55、本年度160.22となり、年々増加の傾向を示している。

第14款 予備費

予算現額15,998,000円に対する充用額は14件、6,402,241円で最も多額な充用が行なわれたのは、議会費の1,986,494円である。

これは市議会議員の期末手当に予算不足を生じ充用したものである。

なお、本年度において、充用後の繰戻しは認められず、財政当局の指導改善のあとが認められた。

予備費の充用状況表（款別）

款 別	支 出 済 額	充 当 額	件 数
1.議 会 費	37,139,261円	1,986,494円	1件
2.総 務 費	300,122,815	1,783,702	3
3.民 生 費	179,323,543	287,825	2
4.衛 生 費	245,209,634	0	0
5.労 働 費	3,718,290	6,000	1
6.農 業 費	32,658,389	1,438,000	2
7.商 工 費	21,840,860	0	0
8.土 木 費	266,099,141	0	0
9.消 防 費	53,423,392	0	0
10.教 育 費	611,683,097	900,220	5
11.災 害 復 旧 費	0	0	0
12.公 債 費	47,128,349	0	0
13.諸 支 出 金	0	0	0
合 計	1,798,346,771	6,402,241	14

予備費の充用状況表（節別）

節 別	支 出 済 額	充 当 額	件 数
2.給 料	249,824,453円	1,146,561円	4件
3.職 員 手 当	214,800,390	269,6108	3
8.報 償 費	14,505,426	38,240	2
13.委 託 料	142,635,398	147,362	1
15.工 事 請 負 費	470,762,211	858,000	1
17.公 有 財 産 購 入 費	147,900,685	21,970	1
19.負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	56,405,048	1,428,000	1
22.補 償 及 び 賠 償 金	1,236,824	6,6000	1
合 計	1,298,070,435	6,402,241	14

(3.)) 財産に関する調書

地方自治法施行令第166条第2項に定める財産に関する調書について審査した結果、法令に準拠し作成されており、誤りないものと認められた。

なお、本年度末における行政財産は、土地 $393,846.25m^2$ 、建物 $72,670.36m^2$ 、普通財産は土地 $20,880.78m^2$ 、建物 $1,564.63m^2$ である。

(二) 特 別 会 計

1 都市計画事業特別会計

本年度の歳入決算額は20,903,299円、これに対し歳出決算額は、195,904,149円で歳入歳出差引歳入残額13,129,150円となり、これを翌年度へ繰越している。

本年度歳入総額20,903,299円は、一般会計繰入金4,748,500円、国庫補助金3,000,000円、都補助金3,000,000円、市債2,000,000円、前年度繰越分1,546,364円、保留地処分金1,380,846.53円とであり、これを前年度に比較してみると、一般会計繰入金1,967,700円、都補助金2,000,000円、前年度繰越金1,169,849円、保留地処分金1,091,779.89円が各々増加しており、国庫補助金2,000,000円、市債8,000,000円が逆に減少し、差引合計13,255,348.5円増加したものである。

なお、本事業会計に係る預金利子44,093.1円は、本事業会計に計上されておらず、一般会計 款(12)諸収入、項(2)市預金利子、目(1)市預金利子節(1)預金利子の科目において収入されているが、本会計が特別会計であり、その性質上一般の歳入、歳出と区分して経理されるべきものであると思慮されるので、本会計の歳入として処置されることが望ましい。

本年度歳出総額195,904,149円は、区画整理総務費9,407,950円、審議会費496,200円、区画整理事業費17,422,586円、都市下水路総務費5,701.0円、都市下水路事業費11,717,129円とであり、これを前年度に比較してみると、区画整理総務費2,727,011円、審議会費92,610円、区画整理事業費13,806,480.5円、都市下水路事業費2,245,893円が各々増加し、逆に都市下水路総務費8,242,338円が減少しており、差引合計13,488,798.1円の増加となつている。

また、歳出予算額20,903,600円に対し、支出済額195,904,149円で執行率93.72%であり、前年度執行率79.78%に比し13.94%上廻つており、概ね良好なる執行状況を示している。

なお、不用額13,131,851円の主なるものは、都市下水路事業における公有財産購入費6,721,000円が用地買収が出来なかつたために、そのまま不用

額となり、これに関連した農工作物補償費が4,457,656円の不用額を出したこと、また平山台区画整理事業における仮換地指定に伴う補償移転事務が遅延したために生じた794,500円等である。

区画整理事業において土地使用料として3,757,571円支出しているが、これは区画整理事業の進捗に伴い仮換地の指定がなされていない土地に対し、土地の使用料が支払われたものであるが、このような支出は極力仮換地の指定を早急に行ない経費の節減をはかられたい。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

本年度の国民健康保険事業会計は歳入決算額137,299,637円に対し歳出決算額は134,624,873円で、歳入歳出差引歳入残額26,747,64円となり、これを翌年度へ繰越している。

これを前年度の歳入歳出差引歳入残額54,139円に比較すると262,0625円の歳入歳出差引歳入残額の増加となつている。

しかし、本年度は一般会計からの繰入金が18,661,000円で、前年度の13,626,000円に比し5,035,000円の増加となつており、一般会計からの繰入金と前年度繰越金を差引いたところの単年度における本事業会計の独立収支においては16,094,514円の歳入不足となつている。

これを前年度と比較すると1,458,265円の歳入不足の増加となつている。このように単年度の独立収支において歳入不足が増加した最も大きな原因は保険給付費が前年度は95,360,103円であつたが本年度は120,352,790円となり、前年度に比し24,992,687円(26.21%)増加したためである。一般会計からの繰入金は次表に示すとおり年々増加の傾向を示しているのて収入財源の確保をはかり、一般会計からの繰入金の減少に努め、健全なる事業の運営を行なつていくよう努力を望むものである。

一般会計からの繰入金状況

年 度	金 額	対前年度増加額
昭和42年度	18,661,000円	5,035,000
" 41 "	13,626,000	7,626,000
" 40 "	6,000,000	3,983,298
" 39 "	2,016,702	

(2) 歳入について

本年度の歳入決算額は137,299,637円で、前年度の歳入決算額105,951,442円に比し、31,348,195円の増加となつている。
これを各款別にみると、次表に示すとおり前年度に比し国民健康保険税10,661,870円(32.85%)、国庫支出金14,784,455円(26.59%)、繰入金5,035,000円(36.95%)、都支出金1,917,831円(7.789%)と各々増加しており、逆に繰越金は1,010,249円、諸収入は41,072円の減少となつている。

款別歳入決算額年度比較

年度別 款別	昭和42年度(A)	昭和41年度(B)	昭和40年度	対41年度増△減額(A) - (B)
1.国民健康保険税	43,117,060円	32,455,190円	29,790,860円	10,661,870円
2.使用料及び手数料	3,580	3,220	9,250	360
3.国庫支出金	70,385,607	55,601,152	49,057,084	14,784,455
4.都支出金	4,380,206	2,462,375	5,619,086	1,917,831
5.繰入金	18,661,000	13,626,000	6,000,000	5,035,000
6.繰越金	54,139	1,064,388	0	△1,010,249
7.諸収入	698,045	739,117	543,699	△41,072
歳入合計	137,299,637	105,951,442	91,019,979	31,348,195

国庫支出金及び都支出金が増加したのは被保険者の自然増による補助金の増加及び事務費補助金が増加したためである。

国民健康保険税が前年度に比し10,661,870円(32.85%)増加したのは、被保険者数が前年度は12,898人であつたが、本年度は14,027人となり1,129人増加したこと及び被保険者1人当りの調定額が前年度は2,780円であつたが、本年度は2,920円となり140円増加したこと等の自然増によるものである。

また、収入率についてみると、本年度は調定額51,731,655円に対し、収入済額は43,117,060円で収入率は83.12%となつている。

これを前年度の収入率73.91%に比較すると、9.21%と大幅な伸びを

示しており、関係職員の努力の跡が見受けられる。

しかし、本年度における収入未済額は別表に示すとおり8,454,850円の多額に及んでいるので、今後もお一層の努力を望むものである。

国民健康保険税収入未済額年度別内訳

年 度	収入未済件数	収 入 未 済 額
37	448	211,880円
38	1,061	401,570
39	2,012	634,320
40	2,944	1,948,560
41	1,799	2,010,570
42	3,255	3,247,950
計	11,519	8,454,850

国民健康保険税徴収状況年度比較

区分		年度別	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度
予算額	現年度分		36,900,000円	31,303,000円	27,200,000円
	滞納繰越分		4750,000	2,250,000	1,500,000
	計		41,650,000	33,553,000	28,700,000
調定額	現年度分		40,970,070	35,887,880	32,612,970
	滞納繰越分		10,761,585	7,931,145	5,449,785
	計		51,731,655	43,819,025	38,062,755
収入済額	現年度分		37,722,120	30,487,920	28,142,570
	滞納繰越分		5,275,670	1,897,620	1,648,290
	計		42,997,790	32,385,540	29,790,860
予算執行率	現年度分		102.23%	97.62%	103.07%
	滞納繰越分		111.07	84.34	109.89
	計		103.24	96.52	103.80
徴収率	現年度分		92.07%	84.95%	86.29%
	滞納繰越分		49.02	23.93	30.24
	計		83.12	73.91	78.27

(3) 歳出について

本年度の歳出決算額は134624873円で、前年度の歳出決算額105897303円に比し、28727570円の増加となっている。
これを各款別にみると、次表に示すとおり前年度に比し、総務費3553284円(50.86%)、保険給付費24992687円(26.21%)、保健施設費394688円(12.30%)と各々増加しており、逆に諸支出金は、213089円の減少となっている。

款別歳出決算額年度比較

年度別 款別	昭和42年度(A)	昭和41年度(B)	昭和40年度	対41年度増△減額(A) - (B)
1.総務費	10,539,198円	6,985,914円	5,790,442円	3,553,284円
2.保険給付費	120,352,790	95,360,103	77,402,050	24,992,687
3.保健施設費	360,272.4	3,208,036	2,899,368	394,688
4.公債費	0	0	28,412	0
5.諸支出金	130,161	343,250	3,835,319	△213,089
歳出合計	134,624,873	105,897,303	89,955,591	28,727,570

総務費が前年度に比し3,553,284円(50.86%)と大幅に増加したのは前年度まで国民健康保険税の賦課、徴収事務を一般会計で行っていたものを本年度より本会計で行うようにしたため、職員2名が増加したこと、及び職員給与のベースアップ等により人件費が増加したためであり、やむを得ないものと認められた。

また、歳出の89.39%を占める保険給付費が前年度に比し24992687円(26.21%)増加した要因は、療養給付費が前年度は93,549,915円であつたものが本年度は118,298,740円となり24,748,825円増加したためである。これは受診者の自然増及び12月からの医療費の改訂により保険者負担分が増加したことにもとづくものである。

受診者の自然増についてみると、前年度は受診件数55,174件で受診率は42.7.7%であつたのに対し、本年度は受診件数63,438件で、受診率は45.2.3%となり、受診件数において8,264件、受診率は2.4.6%の増

加となつている。

また、1人当りの療養費の保険者負担は前年度においては7,253円であつたが、本年度は8,434円となり1,181円(16.3%)の増加を示している。療養給付費は年々増加の傾向を示しているが、これは被保険者の健康維持に大いに寄与しているものと考えられるので、やむを得ないものと認められた。

療 養 給 付 状 況

区 分	昭和42年度	昭和41年度	前 年 対 比	
			増 減	比率
世帯数(年間平均)	4377世帯	3882世帯	495世帯	12.8%
被保険者数()	14027人	12898人	1129人	88
1件当り費用額	2687円	2453円	234円	95
受 診 率	452.3%	427.7%	24.6%	57
受 診 件 数	63438件	55174件	8264件	150
費 用 額	170,473,015円	135,341,045円	35,131,970円	260
結核予防法等負担分	1,940,342円	2,156,593円	△216,251円	△10.0
保 險 者 負 担 分	118,298,740円	93,549,915円	24,748,825円	265
1 世 帯 当 り	27,027円	24,476円	2,551円	104
1 人 当 り	8,434円	7,253円	1,181円	163

3 下水道事業特別会計

本事業会計は、前年度までは公営企業会計として取扱われてきたものであるが、一般会計への依存度が大きいこと及び事業内容が公営企業会計に適合しなくなつたため、本年度より特別会計として取扱われることとなつたものである。

本年度の歳入決算額は20,087,516円で、これに対し歳出決算額は、19,789,173円となつており、歳入歳出差引歳入残額298,343円となり、これを翌年度へ繰越している。

なお、公営企業会計からの引継事務は誤りなく行なわれているものと認められた。

歳入についてみると、本年度の歳入決算額は20,087,516円で、その主なるものは使用料10,153,032円、一般会計からの繰入金6,235,000円繰越金3,542,909円とであり、本事業の財源の主幹をなす使用料は全体の約50%となつている。

本年度において使用料171,978円が不納欠損として計上されているが、これは昭和33年度分1,776円、昭和34年度分28,090円、昭和35年度分142,112円で、いずれも時効消滅により不納欠損となつたものである。

不納欠損となつたものの要因は、下水道料金をめぐり受益者から「債務不存確認請求」についての提訴があつたため、それに伴う料金が未納となつていたもの及び転出先不明のためのものであり、やむを得ないものと認められた。しかし、本年度決算においても171,978円の収入未済額が計上されているので、これらについては時効消滅による不納欠損とならないように充分注意を払われたい。

歳出についてみると、歳出決算額は19,789,173円で、その主なるものは人件費7,546,040円、委託料6,080,063円、物件費1,162,792円、光熱水費714,913円、工事請負費794,060円等であり、前年度に比して大幅に増加したのは委託料で、前年度843,840円であつたものが、本年度は6,080,063円となり、5,236,223円の増加となつているが、これは2階槽の清掃を委託して行なつたためである。

なお、本年度の事業実績は次表に示すとおりであり、本事業は概ね適正に執行されているものと認められた。

事業実績年度比較

年度 区分	昭和42年度(A)	昭和41年度(B)	増△減 (A-B) (C)	増△減 - ×100 (B)
年度末処理人口	16,856人	16,474人	382人	2.32%
年度末処理戸数	4,621戸	4,521戸	100戸	2.21
年間総処理量	1,286,637m ³	1,413,645m ³	△ 127,008m ³	△ 8.98
一日平均処理量	3,515m ³	3,873m ³	△ 358m ³	△ 9.24
処理収益	10,153,032円	8,687,154円	1,465,878円	16.87

4 病院事業特別会計

本年度の病院事業特別会計決算の大きな特徴は、昭和43年4月1日より本事業に対し公営企業法を適用し、昭和43年度より公営企業会計として事業を行なつていくこととなつたため、本年度は昭和43年3月31日をもつて打切り決算が行なわれたことである。

本年度の歳入決算額は185,102,038円で、これに対し歳出決算額は202,804,908円で歳入歳出差引歳入不足額17,702,870円となつており、歳入歳出差引歳入不足額17,702,870円をもつて昭和43年度より開始される公営企業会計へ引継がれた。

前述のように本事業会計は歳入歳出差引歳入不足額17,702,870円をもつて終了しているが、昭和41年度の決算特別委員会において、本事業を公営企業会計へ切替える以前に歳入歳出差引歳入不足額（赤字額）を一般会計からの繰入金によつて補填し、歳入歳出差引歳入不足額を解消し、公営企業会計へ切替えるように意見が出されていたにもかかわらず、このような結果を招いたことは適切な処理がなされなかつたものと思料される。

本年度は前述のように打切り決算であつたため歳入においては予算額20,971,200円、調定額204,515,079円に対し収入済額は185,102,038円で、予算執行率88.26%、収入率90.51%となつており、予算執行率及び収入率とも前年度、前々年度と比較すると低率となつている。

また歳出においても予算額20,971,200円に対し、支出済額202,804,908円で予算執行率は96.71%となつており歳入と同様低率を示している。然るに、歳入における収入未済額194,130,411円と歳出における予算不用額6,907,092円の主なるものは^打切り決算によるために生じたものである。

歳入についてみると、本年度は調定額204,515,079円で前年度の調定額135,687,348円に比し68,827,731円の増加となつている。

これは診療収入が施設の拡充に伴い増加したことが主なるものである。

なお、本年度の月別入院、外来患者数及び診療収入は次表に示すとおりである。

昭和42年度月別入院，外来患者数及び診療収入

区分 月別	入 院		外 来		合 計
	患者数	診療収入	患者数	診療収入	
4月	2286人	4815424円	6375人	4987200円	9802624円
5月	2404	5506437	6954	5846597	11353034
6月	2389	5539037	7541	6068305	11607342
7月	2318	5465877	7527	6078331	11544208
8月	2284	6073120	7243	5979769	12052889
9月	2298	5672970	6493	6147032	11820002
10月	2655	5962893	6227	5308492	11271385
11月	2984	6731820	6310	4991430	11723250
12月	2826	7323347	6386	5974714	13298061
1月	2614	6925790	5680	5545043	12470833
2月	2992	7323186	6492	6213051	13536237
3月	2743	6640499	7996	6898959	13539458
合計	30793	73980400	81224	70038923	144019323
1ヶ月平均	2566	6165033	6769	5836577	12001610
1日平均	84	202686	223	191887	394573

一方歳出についてみると，本年度は202804908円となつているが，打ち切り決算であるため15734047円の未払金があり，これを加えると，218538955円となり，前年度の歳出決算額176287075円と比較すると45542618円の増加となつている。

このように、前年度に比し増加した要因は、患者数の増加に伴ない、^業医療費が増加したこと及び職員給与のベースアップによる給与の改訂が行なわれ人件費が増加したこと等によるものである。

なお、本事業会計は、昭和43年度より公営企業会計に切替えられるものであるが、本年度決算における未収金及び未払金の把握を適正に行なうとともに、事務引継手続には十分な注意を払うように努められたい。

日監事発第 17 号
昭和43年11月30日

日野市長 有 山 崧 殿

日野市監査委員 齊 藤 明
同 浜 田 勲

昭和42年度日野市公益質屋基金および用品
調達基金運用状況審査意見について

昭和43年8月27日付 日厚福発第448号をもつて地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された昭和42年度日野市公益質屋基金および用品調達基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

公益質屋基金運用状況審査意見書

本年度の基金額は5,100,000円で、前年度の基金額3,900,000円に比し、1,200,000円の増加となつている。

また、年度末における在庫は1,094口、2,033点数で、4,439,750円、年度末現金は660,250円となつており、前年度末の在庫(1,039口、1,750点数、3,761,300円)、前年度末現金(1,387,000円)に比し、年度末在庫は55口、283点、678,450円、年度末現金は521,550円の増加となつている。

本年度の基金運用状況は、別表に示すとおり前年度に比し貸付金272,8850円(22.4%)、弁済金277,3550円(25.3%)、利子収入281,081円(24.6%)の増加となつている。また、貸付金合計額を月平均在庫高で除したところの貸付回転数は3.46回転を示している。

公益質屋の回転数は、流質期限を4ヶ月として契約しているため、年間3回転するのが基準であり、これを上廻つており、基金運用が効率的に行なわれているものと認められる。

流質処分についてみると、本年度は流質処分元金473,900円に対し、流質物売却代金は499,300円で、流質処分元金と流質売却代金との差額25,400円が流質売却利子に充てられている。

流質処分元金499,300円は、前年度の流質処分元金503,600円に比し、29,700円の減少となつている。

また、前年度は流質処分欠損金5,300円が生じたのに対し、本年度は前述の様に流質売却代金で、流質処分元金及び流質売却利子を補填することができたため流質処分欠損金は零となつており、適切な処分がなされたものと認められる。よつて本年度の基金運用は、全般的に適正かつ効率的に運用され、基金本来の目的を達成したものと認められた。

公益質屋基金運用状況

年 度	貸 付 金	弁 済 金	利 子
昭 和 4 2 年 度	14886700円	13734350円	1,421,410円
昭 和 4 1 年 度	12157850	10960800	1,140,329
昭 和 4 0 年 度	10063950	9021300	944762
42年度対41年度増△減額	2728850	2773550	281,081
42年度対41年度増△減率	22.45%	2530%	2465%

流 質 元 金	流質物処分金	月平均在庫高	貸付回転数
473,900円	499,300円	430,054円	3.46回
503,600	543,100	349,037	3.48
668,150	637,300	301,7825	3.34
△ 29,700	△43,800	810,017	
△ 589%	8.1%	23.21%	

用品調達基金運用状況審査意見書

本基金は、用品の集中購入による経費節減、使用物品の規格統一、需要に対する供給の迅速、事務手続の合理化等を図るため、本年度より新設されたものである。

本年度の年間用品購入額は67,399,008円、年間用品供給額は57,876,117円となっている。年間用品購入額には、未払金8,433,386円が含まれており、未払金を差引いた年間支払額は58,965,622円で、年間支払額を本年度の基金額3,000,000円で除したところの年間基金回転数は19.65回転となっており、概むね適正に基金は運用されているものと認められた。

また、本基金より生じた剰余金は17,837円、棚卸差損は4,146円となっており、剰余金17,837円より棚卸差損4,146円を差引いた残金13,691円は、一般会計へ誤りなく繰入れられている。

なお、年度末における基金の内訳は、現金1,910,495円、在庫品525,694円、未収金と未払金との差額563,811円（剰余金を差引いた）とであり、基金定額3,000,000と一致しており、誤りないものと認められた。

